

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明 TEL (03) 3985-1111  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	249,655	3.1	36,952	65.3	41,896	68.1	25,004	62.1
19年3月期	242,071	△10.8	22,357	△51.8	24,926	△49.9	15,420	△57.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	84	01	—	—	4.6	6.7	14.8
19年3月期	50	54	—	—	2.8	3.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △487百万円 19年3月期 △2,414百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	627,224	548,650	548,650	86.1	1,816	25	
19年3月期	631,929	547,486	547,486	86.3	1,832	24	

(参考) 自己資本 20年3月期 540,076百万円 19年3月期 545,621百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	50,745	△35,063	△11,431	72,621
19年3月期	29,638	△22,812	△31,084	68,381

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	27 00	27 00	8,045	53.4	1.5
20年3月期	12 00	15 00	27 00	8,038	32.1	1.5
21年3月期 (予想)	12 00	15 00	27 00	—	35.7	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	124,000	2.7	15,000	△21.6	16,500	△26.5	9,500	△32.6	31	95
通期	252,000	0.9	33,000	△10.7	37,500	△10.5	22,500	△10.0	75	67

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 320,465,510株 19年3月期 320,465,510株

② 期末自己株式数 20年3月期 23,106,847株 19年3月期 22,676,504株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	201,665	3.8	34,207	59.1	40,122	45.8	25,910	54.7
19年3月期	194,356	△12.9	21,507	△52.0	27,527	△43.8	16,749	△53.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	86	99	—	—
19年3月期	54	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	604,665		547,234		90.5	1,839	07	
19年3月期	614,943		551,107		89.6	1,849	42	

(参考) 自己資本 20年3月期 547,234百万円 19年3月期 551,107百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	98,000	1.0	14,500	△17.7	17,500	△14.6	11,500	△12.9	38	65
通期	198,000	△1.8	31,000	△9.4	37,000	△7.8	24,000	△7.4	80	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の業績について

セルフメディケーション事業は、一般用医薬品の市場規模が前年比微増となり、市場環境は好転の兆しが見えてきました。

医薬事業については、包括医療範囲の拡大などの医療費適正化の諸政策が浸透しつつあり、依然として厳しい事業環境におかれております。

当社グループはこのような状況下、セルフメディケーション事業においては店頭でのセルアウト中心・価値訴求型の営業活動の徹底に、医薬事業においては情報提供活動の強化に加え、有望な創薬テーマの獲得やグローバルな導出等に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は2,496億5千5百万円余（前連結会計年度比+75億8千4百万円余、3.1%増—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,526億円余	(+31億円余	2.1%増)
内訳			
一般用医薬品等	1,400億円余	(+23億円余	1.7%増)
特定保健用食品等	98 〃	(+11 〃	13.5%増)
その他	27 〃	(△3 〃	10.3%減)
医薬事業	969億円余	(+43億円余	4.7%増)
内訳			
医療用医薬品	819億円余	(+22億円余	2.8%増)
その他	107 〃	(△7 〃	6.4%減)
工業所有権等使用料収益	42 〃	(+28 〃	202.3%増)

#### —セルフメディケーション事業の売り上げについて

##### <一般用医薬品等>

ドリンク剤「リポビタミンシリーズ」は、主力の「リポビタミンD」が堅調に推移するとともに、ノンシュガー・低カロリー処方では生活者ニーズに対応した「リポビタミンファイン」などのシリーズ品も寄与し、シリーズ全体で765億円余（4.4%増）となりました。ミニドリンク剤「ゼナシリーズ」も40億円余（2.1%増）と堅調でした。風邪薬「パブロンシリーズ」は、新製品「パブロンエースAX」の寄与もあり、上期のマイナスを挽回し、シリーズ全体では232億円余（0.4%増）と微増となりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、新製品「リアッププラス」の投入効果に加え、売り場拡大施策の浸透などにより、99億円余（13.5%増）と伸長しました。その他のブランドでは、「胃腸薬シリーズ」は42億円余（8.3%減）、便秘薬「コーラックシリーズ」は36億円余（3.8%減）とマイナスでした。

##### <特定保健用食品等>

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は、23億円余（2.7%増）となりました。また、海外におけるドリンク剤の売上高は61億円余（22.7%増）でした。

##### <その他>

ホテル事業等を行う子会社売上高10億円余を含めています。

## ー医薬事業の売り上げについて

### ＜医療用医薬品＞

主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は、冬場の感染症の流行が少なかったこと等により、254億円余（6.6%減）となりました。その他の主力品では、末梢循環改善薬「パルクス」が114億円余（1.8%増）、ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」が61億円余（0.9%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」が34億円余（5.5%増）と概ね堅調でした。

また、昨年10月に発売したキノロン系抗菌薬「ジェニナック」は、アステラス製薬株式会社との共同販促を行い、32億円余と順調に推移しました。

### ＜その他＞

その他製品の売上高は、107億円余（6.4%減）とマイナスでした。

### ＜工業所有権等使用料収益＞

米国アボット社などからのロイヤルティ収入に加え、米国ファイザー社への統合失調症治療薬候補物質TS-032の導出契約一時金25億円余の計上などがあり42億円余（202.3%増）となりました。

販管費については、全体で前年比99億円余の減少となりました。販売促進費、広告宣伝費などの削減をはかるとともに、研究費についても効率的な運用を行った結果、営業利益は369億5千2百万円余（+145億9千4百万円余、65.3%増）、経常利益は418億9千6百万円余（+169億7千万円余、68.1%増）、当期純利益は250億4百万円余（+95億8千3百万円余、62.1%増）となりました。

## ②次期業績予想について

### ーセルフメディケーション事業

セルフメディケーション事業部門におきましては、販売制度の改正を視野に入れ直販体制の強みを発揮すべく営業力の強化を図ります。商品の価値訴求に重点を置き、情報提供の強化を実践しつつ、店頭消化中心の営業活動を徹底するとともに、スイッチO T Cを主体とした新製品の育成と既存ブランドの育成・強化により、「売上と収益の持続的な拡大」に取り組みます。通期売上高は1,611億円（5.5%増）を見込んでいます。

一般用医薬品の通期売上高は1,478億円（5.5%増）を予定しています。主力品につきましては、「リポビタミンシリーズ」の売上高を770億円（0.5%増）、「パブロンシリーズ」は235億円（1.2%増）、「リアップシリーズ」は105億円（5.4%増）を計画しています。

「リビタシリーズ」を含む特定保健用食品等については、中核商品であるメタボリックシンドローム対応商品の拡大を図る他、新製品数品目の発売を予定しており、100億円（1.8%増）を予定しています。

### ー医薬事業

医薬事業においては情報提供活動及び営業力の強化に取り組んでまいりますが、薬価基準の引き下げの影響により、医薬事業の通期売上高は909億円（6.3%減）を予定しています。

医療用医薬品の通期売上高は、800億円（2.4%減）の計画です。主力品につきましては、「クラリス」235億円（7.8%減）、「パルクス」108億円（5.6%減）、「ペントシリン」59億円（4.1%減）、「ロルカム」41億円（4.8%減）、「ジェニナック」35億円（7.0%増）の売上高を計画しています。

その他製品の売上高につきましては95億円を、工業所有権等使用料収益につきましては、14億円を見込んでいます。

一利益面につきましては、上記のような売上高の状況に加えまして、費用面を勘案した結果、通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

	平成21年3月期 通期 (億円)	前連結会計年度比 増減率 (%)
売上高	2,520	0.9
営業利益	330	△10.7
経常利益	375	△10.5
当期純利益	225	△10.0

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億円余減少し、6,272億円余となりました。流動資産は、1年内償還予定の有価証券の増加などにより90億円余増加しました。固定資産は、株式などの有価証券評価益の減少や1年内償還予定の有価証券への振替による投資有価証券の減少などにより137億円余減少しました。

流動負債は、未払法人税等の増加などにより17億円余増加し、固定負債は、繰延税金負債の減少などにより76億円余減少しました。純資産は、11億円余増加し、5,486億円余となりました。その他有価証券評価差額金は175億円余減少したものの、利益剰余金が133億円余増加、バイオフェルミン製薬(株)の子会社化などにより少数株主持分も67億円余増加したことなどによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は726億円余で、前連結会計年度末に比べ、42億円余増加致しました。

#### (営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は507億円余と前連結会計年度に比べ211億円余増加しました。これは税金等調整前当期純利益が409億円余、売上債権の減少が146億円余あったことなどによるものです。

#### (投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は350億円余で前連結会計年度に比べ122億円余増加しました。これは主に子会社株式及び関連会社株式の取得に306億円余、投資有価証券の取得に219億円余使用した一方で、投資有価証券の償還による収入が110億円余あったことなどによるものです。

#### (財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は114億円余で前連結会計年度に比べ196億円余減少しました。これは主に配当金の支払が115億円余あったことなどによるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	83.2	84.3	85.4	86.3	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.6	114.5	109.9	101.8	93.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	0.5	0.7	0.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,505.8	10,794.8	9,621.8	3,704.8	3,903.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

\*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資などに充当してゆく方針であります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施する予定であります。

配当方針につきましては、各期の単体業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。当期より中間配当制度を導入させていただきました。

当期に関しては、売上高、利益とも期初の予想を上回る結果となりましたが、公表配当を維持したく存じます。なお、これを配当性向で示しますと31.0%となります。

次期以降も安定的高水準の配当と内部留保充実の方針を維持しつつ、万一業績が悪化し配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低限1株当たり年間27円の配当を維持する予定です。

次期1株当たり年間配当金は27円とし、内訳として中間配当金12円、期末配当金15円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社が事業展開する中で様々なリスクが伴います。リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

#### ① 法的規制及び医療政策に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

#### ② 医薬品の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく製品の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

#### ③ 医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

#### ④ 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または第三者の知的財産権を侵害するようなおそれがあります。

⑤ 特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上高が低下する可能性があります。

⑥ 種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦ 為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他

海外の治安の悪化から、事業拠点を破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、関連会社3社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

#### セルフメディケーション事業

当社…………… 一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。

#### (国内子会社)

大正厚生サービス(株)…………… 当社製品の販売のほか、保険代理業、印刷業務サービス、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)…………… 沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)…………… 福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造し、販売を行っております。

(株)大正製薬物流サービス…………… 当社、大正富山医薬品(株)ほかの物流サービスの管理運営を行っております。

バイオフェルミン製薬(株)…………… 一般用医薬品及び医療用医薬品の製造及び販売を行っております。

目白不動産(株)…………… 不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。

(株)下田セントラル…………… ホテル運営の受託を行っております。

大正アクティブヘルス(株)…………… 健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。

#### (海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司…………… 台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)…………… 米国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)…………… マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)…………… フィリピンで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)…………… インドネシアで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)…………… ドイツで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司…………… 中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジア大正(株)…………… マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)…………… 英国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)…………… ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬（力保健）有限公司…………… 香港で当社製品の販売を行っております。

オゾサパ大正(株)…………… タイで当社製品の販売を行っております。

#### (国内関連会社)

養命酒製造(株)…………… 薬酒等の製造及び販売を行っております。

#### (海外関連会社)

大正ヒゾン(株)…………… フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

#### 医薬事業

当社…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

#### (国内子会社)

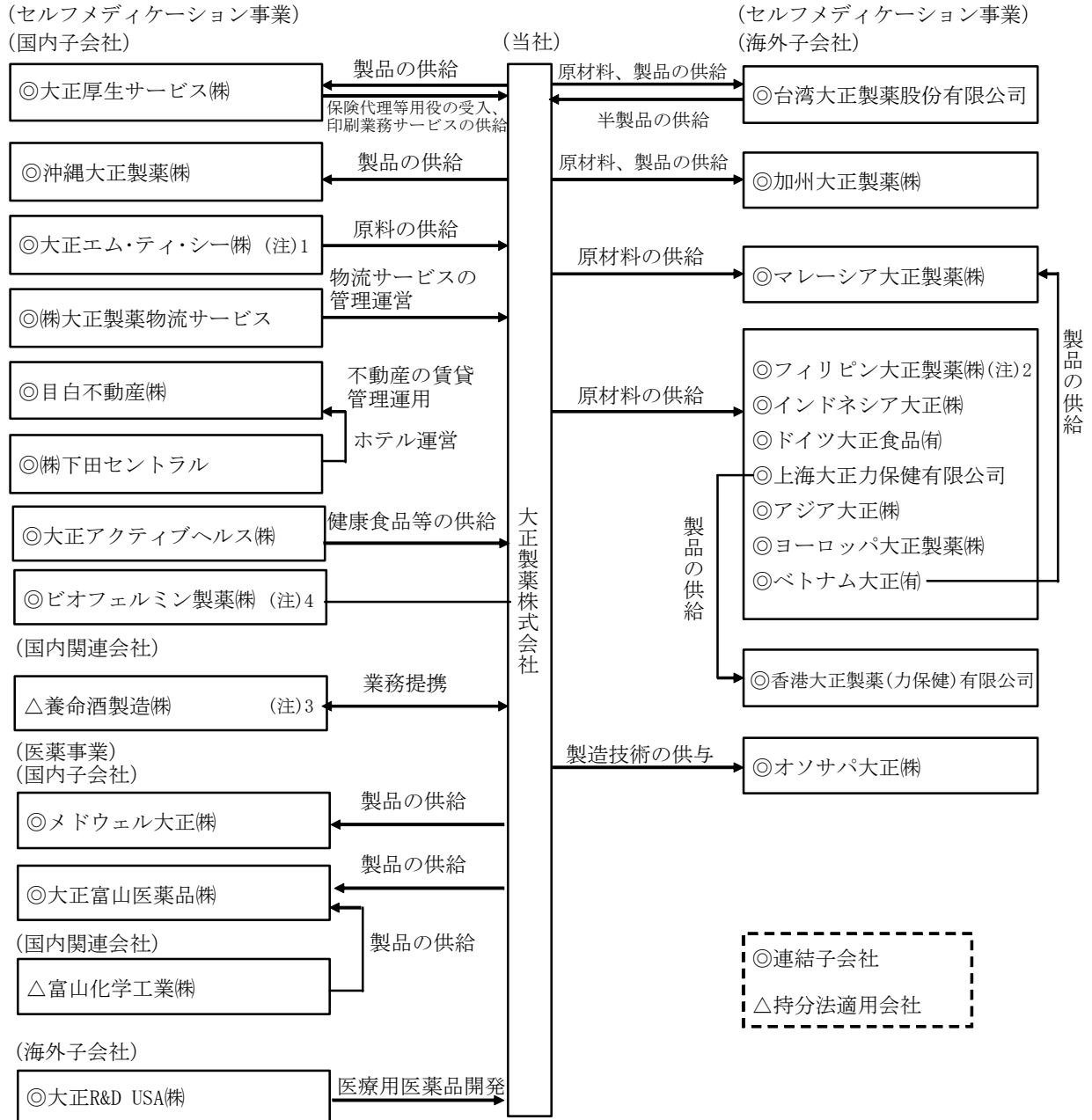
大正富山医薬品(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。

メドウェル大正(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。



(海外子会社)  
大正 R & D U S A (株)…………… 米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)  
富山化学工業(株)…………… 医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。



(注) 1 大正エム・ティ・シー(株)からの原料供給は、三井化学(株)を経由して受けております。  
 2 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。  
 3 平成18年4月に養命酒製造(株)の株式を追加取得し、同社は当社グループの持分法適用会社となっております。  
 4 平成20年3月にビオフェルミン製薬(株)の株式を取得し、同社は当社グループの連結子会社となっております。なお、ビオフェルミン製薬(株)は医薬事業も行っております。  
 5 (株)大正ビジネス総研は平成20年1月1日付で当社による吸収合併により消滅したため、上記の系統図には記載していません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、セルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

主力事業であるセルフメディケーション事業の市場環境は、少子高齢化の進行や健康志向の高まりとともに大きく変わろうとしています。当社はこれらの変化に機敏に対応し、生活者ニーズを的確に捉えた商品開発に注力してまいります。即ち、医療用医薬品の開発ノウハウを活かし、スイッチ成分投入による既存ブランド品の効能アップ、新素材の発見・獲得、新領域・新効能の開発などにより、新たな市場を創造してまいります。また新規事業におきまして、メタボリックシンドローム対応を目指して、特定保健用食品や健康食品分野の新製品を投入するとともに、通販などの新チャネルの開拓にも注力いたします。

平成21年を目処に、一般用医薬品の新しい販売制度が施行されますが、これに対応した商品開発やチャネル対応の整備も行います。そしてこれらの製品が、生活者に広く愛用され、末永く支持されますように、生活者向けの情報発信にも注力し、ブランドの育成、強化に努めます。

医薬事業を取り巻く環境は、医療費適正化の諸施策が進められることにより、厳しさを増しております。この分野では、国際的に通用するオリジナリティーの高い新薬の研究開発に注力するとともに、激しい開発競争に勝ち残るため、海外企業との提携を進め、早期の製品化を図ってまいります。この方針の下に当連結会計年度は、3品目の導出に成功しました。米国ミルフォード社（現Indigo Pharmaceuticals, Inc. インディゴ社）へ「NM-702」（閉塞性動脈硬化症における間歇性跛行治療薬）の韓国・中国・台湾を除く海外での独占的開発・販売権を、米国 Brain Cells, Inc.（ブレインセルズ社）へ精神疾患治療薬候補物質の中国を除く海外での独占的開発・販売権を、米国Pfizer Inc.（ファイザー社）へ「TS-032」（統合失調症治療薬）の海外での独占的開発・販売権を導出したしました。ブレインセルズ社及びファイザー社への導出物質は当社医薬研究所で創出された物質であります。また当社は、自社オリジナルの新薬開発に注力するとともに、有望薬剤の導入につきましても、引き続き積極的に検討を進め、パイプラインの一層の充実を図ってまいります。

当社は、平成20年2月に富士フィルムホールディングス(株)、富山化学工業(株)3社間で戦略的資本・業務提携の基本合意に達し、富山化学工業(株)との資本関係を一段と強化しました。今後さらに同社との共同研究開発体制を強化し、感染症、炎症・免疫領域での日本のトップ企業を目指してまいります。富士フィルムホールディングス(株)とは、セルフメディケーション分野を中心に、研究開発、販売面での協業について検討を進めていく予定です。

また当社は、平成20年3月19日付けでビオフェルミン製薬(株)株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社といたしました。今後生産技術の融合や同社の乳酸菌技術を活かした新製品開発、新用途に向けた共同研究等で相互のシナジー効果を高めてまいります。

今後も、当社の研究開発、マーケティング、販売体制などとのシナジー効果が十分期待できるようなアライアンスなどに前向きに取り組んでまいります。

海外事業では、ドリンク剤事業の国際的リーダーとしての地位を確立すべく、アジアでの基盤固めに努めますとともに、欧米市場の開拓にも注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	131,263		127,955		△3,308
2 受取手形及び売掛金	72,242		61,625		△10,617
3 有価証券	2,077		25,195		23,117
4 たな卸資産	22,915		24,074		1,158
5 繰延税金資産	7,495		7,941		446
6 その他	4,867		2,907		△1,959
計	240,862		249,699		8,837
7 貸倒引当金	△445		△236		209
流動資産合計	240,416	38.0	249,463	39.8	9,046
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	47,641		51,998		4,356
(2) 機械装置及び運搬具	9,213		11,126		1,912
(3) 土地	27,389		29,657		2,267
(4) 建設仮勘定	9,019		167		△8,851
(5) その他	4,530		4,198		△331
有形固定資産合計	97,796	15.5	97,149	15.5	△646
2 無形固定資産					
(1) のれん	—		15,852		15,852
(2) 営業権	133		54		△79
(3) 商標権	4,206		3,197		△1,009
(4) ソフトウェア	2,965		3,450		484
(5) その他	205		197		△7
無形固定資産合計	7,511	1.2	22,751	3.6	15,240
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	260,046		216,968		△43,077
(2) 関係会社株式	20,069		29,679		9,610
(3) 長期前払費用	1,697		1,823		125
(4) 繰延税金資産	924		4,953		4,028
(5) その他	3,690		4,753		1,063
計	286,429		258,179		△28,249
(6) 貸倒引当金	△224		△320		△96
投資その他の資産合計	286,204	45.3	257,858	41.1	△28,346
固定資産合計	391,512	62.0	377,760	60.2	△13,751
資産合計	631,929	100.0	627,224	100.0	△4,705

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	20,380		20,159		△221
2 短期借入金	225		260		35
3 未払金	13,698		12,660		△1,038
4 未払法人税等	6,151		9,730		3,578
5 未払費用	7,463		7,188		△274
6 返品調整引当金	889		773		△115
7 賞与引当金	3,963		4,292		328
8 役員賞与引当金	73		—		△73
9 その他	1,063		577		△485
流動負債合計	53,909	8.5	55,643	8.9	1,733
II 固定負債					
1 長期借入金	—		1,050		1,050
2 退職給付引当金	16,428		15,128		△1,300
3 役員退職慰労引当金	1,646		1,929		282
4 繰延税金負債	6,436		740		△5,696
5 その他	6,021		4,083		△1,938
固定負債合計	30,533	4.9	22,930	3.6	△7,602
負債合計	84,443	13.4	78,573	12.5	△5,869
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	29,804	4.7	29,804	4.8	—
2 資本剰余金	14,935	2.4	14,935	2.4	—
3 利益剰余金	521,167	82.5	534,550	85.2	13,383
4 自己株式	△45,497	△7.2	△46,437	△7.4	△940
株主資本合計	520,409	82.4	532,852	85.0	12,443
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	27,207	4.3	9,630	1.5	△17,576
2 繰延ヘッジ損益	△16	△0.0	△14	△0.0	2
3 為替換算調整勘定	△1,978	△0.3	△2,392	△0.4	△414
評価・換算差額等合計	25,212	4.0	7,223	1.1	△17,988
III 少数株主持分	1,864	0.2	8,573	1.4	6,709
純資産合計	547,486	86.6	548,650	87.5	1,164
負債純資産合計	631,929	100.0	627,224	100.0	△4,705

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△印は減)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高	242,071	100.0	249,655	100.0	7,584
II 売上原価	82,224	34.0	85,295	34.2	3,071
売上総利益	159,847	66.0	164,360	65.8	4,513
返品調整引当金戻入額	893		889		△3
返品調整引当金繰入額	889		761		△127
差引売上総利益	159,850	66.0	164,488	65.9	4,637
III 販売費及び一般管理費	137,493	56.8	127,535	51.1	△9,957
営業利益	22,357	9.2	36,952	14.8	14,594
IV 営業外収益					
1 受取利息	4,254		4,622		368
2 受取配当金	761		1,048		287
3 不動産賃貸料	105		102		△3
4 その他	496		448		△48
営業外収益合計	5,617	2.3	6,222	2.5	604
V 営業外費用					
1 支払利息	8		13		5
2 持分法による投資損失	2,414		487		△1,926
3 その他	626		776		149
営業外費用合計	3,049	1.2	1,277	0.5	△1,771
経常利益	24,926	10.3	41,896	16.8	16,970
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	4,156		178		△3,978
2 貸倒引当金戻入益	66		58		△7
3 その他	0		—		△0
特別利益合計	4,223	1.8	236	0.1	△3,986
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損	3		19		15
2 固定資産処分損	148		453		304
3 投資有価証券売却損	—		24		24
4 減損損失	—		646		646
5 その他	0		—		△0
特別損失合計	152	0.1	1,143	0.5	990
税金等調整前当期純利益	28,996	12.0	40,990	16.4	11,994
法人税、住民税及び事業税	11,857	4.9	14,753	5.9	2,895
法人税等調整額	1,938	0.8	1,028	0.4	△910
少数株主損益	△221	△0.1	204	0.1	425
当期純利益	15,420	6.4	25,004	10.0	9,583

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	29,804	14,935	515,006	△23,253	536,493
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△21,826	△21,826
剰余金の配当(注)			△9,246		△9,246
役員賞与(注)			△73		△73
当期純利益			15,420		15,420
連結範囲の変更			58		58
持分法適用会社の増加 による自己株式の増加				△417	△417
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,160	△22,243	△16,083
平成19年3月31日残高 (百万円)	29,804	14,935	521,167	△45,497	520,409

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	34,065	-	△3,193	30,871	2,176	569,541
連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						△21,826
剰余金の配当(注)						△9,246
役員賞与(注)						△73
当期純利益						15,420
連結範囲の変更						58
持分法適用会社の増加 による自己株式の増加						△417
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△6,857	△16	1,215	△5,659	△312	△5,971
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,857	△16	1,215	△5,659	△312	△22,055
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,207	△16	△1,978	25,212	1,864	547,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	29,804	14,935	521,167	△45,497	520,409
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△938	△938
剰余金の配当			△11,620		△11,620
当期純利益			25,004		25,004
持分法適用会社の持分比率 変動に伴う増加				△2	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	13,383	△940	12,443
平成20年3月31日残高 (百万円)	29,804	14,935	534,550	△46,437	532,852

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,207	△16	△1,978	25,212	1,864	547,486
連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						△938
剰余金の配当						△11,620
当期純利益						25,004
持分法適用会社の持分比率 変動に伴う増加						△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△17,576	2	△414	△17,988	6,709	△11,279
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△17,576	2	△414	△17,988	6,709	1,164
平成20年3月31日残高 (百万円)	9,630	△14	△2,392	7,223	8,573	548,650

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△印は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	28,996	40,990	11,994
減価償却費	13,137	12,618	△519
減損損失	—	646	646
受取利息及び受取配当金	△5,016	△5,671	△655
支払利息	8	13	5
投資有価証券評価損	—	19	19
固定資産売却益	△4,156	△178	3,978
固定資産処分損	148	453	304
のれん償却額	111	—	△111
持分法による投資損益(利益:△)	2,414	487	△1,926
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△133	△114	19
退職給付引当金増減額(減少:△)	△2,337	△1,523	813
前払年金費用の増減額(増加:△)	—	△1,017	△1,017
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	56	54	△2
賞与引当金の増減額(減少:△)	46	92	46
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	73	△73	△146
売上債権の増減額(増加:△)	4,547	14,618	10,071
たな卸資産の増減額(増加:△)	711	△899	△1,611
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,470	△303	1,167
長期未払金の増減(減少:△)	△1,330	△1,292	38
その他	1,769	△2,771	△4,541
小計	37,577	56,149	18,571
利息及び配当金の受取額	5,016	6,234	1,218
利息の支払額	△8	△13	△5
法人税等の支払額	△12,947	△11,624	1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,638	50,745	21,107



区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△印は減)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:△)	177	8,439	8,262
有価証券の売却及び償還 による収入	3,244	3,763	518
有形固定資産の取得による支出	△10,595	△4,081	6,513
有形固定資産の売却による収入	4,896	718	△4,177
無形固定資産の取得による支出	△830	△1,716	△885
無形固定資産の売却による収入	8	23	15
投資有価証券の取得による支出	△24,223	△21,955	2,267
関係会社株式の取得による支出	△2,613	△10,552	△7,938
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△20,090	△20,090
投資有価証券の売却及び償還 による収入	7,384	11,010	3,626
長期前払費用の取得による支出	△445	△515	△70
その他の資産増減額(増加:△)	183	△108	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,812	△35,063	△12,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	245	305	60
短期借入金の返済による支出	△280	△270	10
長期借入れによる収入	—	1,050	1,050
配当金の支払	△9,222	△11,578	△2,356
自己株式の取得による支出	△21,826	△938	20,888
その他財務活動フロー	△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,084	△11,431	19,652
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	444	△10	△454
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△23,814	4,240	28,054
VI 現金及び現金同等物期首残高	92,195	68,381	△23,814
VII 現金及び現金同等物期末残高	68,381	72,621	4,240

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社            主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。            なお、当連結会計年度中にオーストラリア大正(株)を解散しており、連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社            主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。            なお、当連結会計年度においてピオフェルミン製薬(株)の株式を取得し、新たに連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。            また、従来連結子会社であった(株)大正ビジネス総研は、当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社            海外1社            大正ヒゾン(株)            国内2社            富山化学工業(株)、養命酒製造(株)            上記のうち養命酒製造(株)については、当連結会計年度において養命酒製造(株)の株式を追加取得し、当社グループの持分法適用の関連会社となっております。            また前期において大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し合弁関係を解消しておりますので、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社            海外1社            大正ヒゾン(株)            国内2社            富山化学工業(株)、養命酒製造(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)の決算日は平成19年3月31日ですが、その他の連結子会社19社の決算日は、平成18年12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。            なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びピオフェルミン製薬(株)の決算日は平成20年3月31日ですが、その他の連結子会社18社の決算日は、平成19年12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。            なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価 方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法(ただし、販促物品 については移動平均法による原価 法)</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在 外連結子会社は所在地国の会計基準の規 定に基づく定額法によっております。た だし、当社及び国内連結子会社につい ては、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については経済的耐用 年数に基づいて償却しております。</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価 方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年 度から、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益がそ れぞれ121百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響に ついては、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が643百万円、税金等調整前当期純利益が635百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 平成19年7月より、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を廃止し、月額役員報酬に一本化しております。これに伴いまして、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額はのれん勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、545,638百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">154,932百万円</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">167,762百万円</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 495百万円</p>	<p>2 _____</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,519百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,745百万円																																	
2 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,156</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	310	96	機械及び装置	0	17	工具、器具及び備品ほか	3,846	34	合計	4,156	148	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	0	305	機械装置及び運搬具	5	68	土地	171	20	その他	0	59	合計	178	453
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																
建物及び構築物	310	96																																
機械及び装置	0	17																																
工具、器具及び備品ほか	3,846	34																																
合計	4,156	148																																
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																
建物及び構築物	0	305																																
機械装置及び運搬具	5	68																																
土地	171	20																																
その他	0	59																																
合計	178	453																																
3 _____	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 下田市</td> <td rowspan="4">ホテル 事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。下田ホテル事業は、積極的な営業活動を行うものの、急速な収益改善は見込めず、徐々に業績を改善していく状況であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 下田市	ホテル 事業	建物及び構築物	442	機械装置及び運搬具	30	土地	102	その他	70	合計			646															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																															
静岡県 下田市	ホテル 事業	建物及び構築物	442																															
		機械装置及び運搬具	30																															
		土地	102																															
		その他	70																															
合計			646																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式(注)	12,260	10,415	—	22,676
合計	12,260	10,415	—	22,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,100千株、単元未満株式の買取りによる増加115千株、持分法適用会社の増加に伴う増加200千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,246	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,045	利益剰余金	27	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465			320,465
自己株式				
普通株式(注)	22,676	430	—	23,106
合計	22,676	430	—	23,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、(株)大正ビジネス総研との合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取りによる増加268千株、単元未満株式の買取りによる増加161千株、持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加0.7千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,045	27	平成19年3月31日	平成18年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	3,574	12	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,463	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">131,263百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,341百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△62,959百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,381百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	131,263百万円	有価証券勘定	2,077百万円	小計	133,341百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,959百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,000百万円	現金及び現金同等物期末残高	68,381百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,955百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">25,195百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,150百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,391百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△25,137百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,621百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにバイオフェルミン製薬株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,729百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,379百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,852百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,883百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,493百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,470百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,379百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,090百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	127,955百万円	有価証券勘定	25,195百万円	小計	153,150百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,391百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△25,137百万円	現金及び現金同等物期末残高	72,621百万円	流動資産	9,729百万円	固定資産	8,379百万円	のれん	15,852百万円	流動負債	△1,883百万円	固定負債	△1,115百万円	少数株主持分	△6,493百万円	株式の取得価額	24,470百万円	現金及び現金同等物	△4,379百万円	差引:取得による支出	20,090百万円
現金及び預金勘定	131,263百万円																																										
有価証券勘定	2,077百万円																																										
小計	133,341百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,959百万円																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,000百万円																																										
現金及び現金同等物期末残高	68,381百万円																																										
現金及び預金勘定	127,955百万円																																										
有価証券勘定	25,195百万円																																										
小計	153,150百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,391百万円																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△25,137百万円																																										
現金及び現金同等物期末残高	72,621百万円																																										
流動資産	9,729百万円																																										
固定資産	8,379百万円																																										
のれん	15,852百万円																																										
流動負債	△1,883百万円																																										
固定負債	△1,115百万円																																										
少数株主持分	△6,493百万円																																										
株式の取得価額	24,470百万円																																										
現金及び現金同等物	△4,379百万円																																										
差引:取得による支出	20,090百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> <td style="text-align: right;">11,103</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">14,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> <td style="text-align: right;">7,214</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">9,544</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> <td style="text-align: right;">3,888</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,417	11,103	114	14,635	減価償却累計額相当額	2,241	7,214	88	9,544	期末残高相当額	1,175	3,888	26	5,091					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">6,988</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">4,245</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> <td style="text-align: right;">976</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,283	3,635	69	6,988	減価償却累計額相当額	1,525	2,658	61	4,245	期末残高相当額	1,757	976	7	2,742				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																													
取得価額相当額	3,417	11,103	114	14,635																																													
減価償却累計額相当額	2,241	7,214	88	9,544																																													
期末残高相当額	1,175	3,888	26	5,091																																													
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																													
取得価額相当額	3,283	3,635	69	6,988																																													
減価償却累計額相当額	1,525	2,658	61	4,245																																													
期末残高相当額	1,757	976	7	2,742																																													
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,656百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,171百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内		3,656百万円			1年超		1,514百万円			合計		5,171百万円							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,426百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内		1,426百万円			1年超		1,277百万円			合計		2,703百万円																
1年内		3,656百万円																																															
1年超		1,514百万円																																															
合計		5,171百万円																																															
1年内		1,426百万円																																															
1年超		1,277百万円																																															
合計		2,703百万円																																															
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,220百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,056百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		3,220百万円			減価償却費相当額		3,056百万円			支払利息相当額		110百万円							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,885百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,511百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		3,885百万円			減価償却費相当額		2,511百万円			支払利息相当額		80百万円																
支払リース料		3,220百万円																																															
減価償却費相当額		3,056百万円																																															
支払利息相当額		110百万円																																															
支払リース料		3,885百万円																																															
減価償却費相当額		2,511百万円																																															
支払利息相当額		80百万円																																															
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">利息相当額の算定方法</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	利息相当額の算定方法					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">利息相当額の算定方法</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	利息相当額の算定方法					同左																												
利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																	
利息相当額の算定方法																																																	
同左																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,996	4,101	104
	小計	3,996	4,101	104
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,869	1,812	△56
	小計	1,869	1,812	△56
合計		5,865	5,914	48

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,008	87,780	44,772
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	36,398	36,699	300
	(3) その他	40,175	41,313	1,137
	小計	119,581	165,792	46,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,299	1,095	△203
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,528	3,471	△56
	② 社債	72,017	71,516	△500
	(3) その他	9,000	8,731	△268
	小計	85,844	84,815	△1,029
合計		205,426	250,608	45,181

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

## 4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	491
国内普通社債	4,000
投資事業組合出資金	1,079

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額を行っております。

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	3,542	—	—
(2) 社債	2,000	43,165	4,000	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	2,000	46,708	4,000	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,426	3,568	141
	小計	3,426	3,568	141
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,558	4,467	△90
	小計	4,558	4,467	△90
合計		7,984	8,035	51

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,706	49,825	22,119
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	17,442	17,497	54
	(3) その他	10,079	10,093	13
	小計	55,228	77,415	22,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,648	18,054	△2,593
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,762	1,513	△248
	② 社債	97,991	97,315	△676
	(3) その他	39,000	38,448	△551
	小計	159,402	155,331	△4,070
合計		214,630	232,747	18,116

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。



## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,738	—	24

## 4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	471
国内普通社債	—
投資事業組合出資金	901

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額を行っております。

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	1,771	—	—	—
(2) 社債	23,558	25,726	6,500	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	25,329	25,726	6,500	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 提出会社が為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引内容や担当組織等を定めた社内規定に基づき、決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、当社及び大正富山医薬品株は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、当社及び大正富山医薬品株は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△36,765	△38,996
(2) 年金資産	27,097	28,283
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△9,668	△10,712
(4) 未認識過去勤務債務	△5,209	△4,838
(5) 未認識数理計算上の差異	△1,551	1,440
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△16,428	△14,111
(7) 前払年金費用	—	1,017
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△16,428	△15,128

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用	2,009	2,034
(2) 利息費用	828	832
(3) 期待運用収益	△687	△812
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△341	△370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	462	△35
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,271	1,647
(7) その他(注)	553	558
合計 (6)+(7)	2,824	2,206

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15～17年	15～17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15～17年	15～17年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 549百万円</p> <p>未払費用 2,681百万円</p> <p>支払研究費等 2,081百万円</p> <p>賞与引当金 1,584百万円</p> <p>退職給付引当金 6,371百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 666百万円</p> <p>長期未払金 1,494百万円</p> <p>長期前払研究費用 2,862百万円</p> <p>繰越欠損金 257百万円</p> <p>その他 6,222百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 24,771百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>1,915百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 22,855百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>18,824百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>2,042百万円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>20,872百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,983百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 848百万円</p> <p>未払費用 2,646百万円</p> <p>支払研究費等 2,147百万円</p> <p>賞与引当金 1,694百万円</p> <p>退職給付引当金 5,830百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 782百万円</p> <p>長期未払金 816百万円</p> <p>長期前払研究費用 3,219百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,408百万円</p> <p>繰越欠損金 192百万円</p> <p>その他 6,683百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 26,270百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>1,972百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,297百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>9,080百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>2,647百万円</p> <p>前払年金費用 <math>\Delta</math>411百万円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>2百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>12,143百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12,154百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.4%</p> <p>試験研究費の税額控除 <math>\Delta</math>4.9%</p> <p>持分法投資損益 3.4%</p> <p>評価性引当額の計上 5.4%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.6%</p> <p>試験研究費の税額控除 <math>\Delta</math>5.0%</p> <p>持分法投資損益 0.5%</p> <p>その他 1.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%</p>

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	セルフメディ ケーション 事業(百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,485	92,585	242,071	—	242,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	149,485	92,585	242,071	—	242,071
営業費用	132,101	87,612	219,713	—	219,713
営業利益	17,384	4,973	22,357	—	22,357
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	198,643	112,869	311,512	320,416	631,929
減価償却費	9,791	3,345	13,137	—	13,137
資本的支出	5,475	3,076	8,552	—	8,552

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券並びにその他投資）及び長期投資資産（投資有価証券）であり、金額は前連結会計年度316,430百万円、当連結会計年度320,416百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	セルフメディケーション事業(百万円)	医薬事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,678	96,977	249,655	—	249,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	152,678	96,977	249,655	—	249,655
営業費用	126,507	86,195	212,703	—	212,703
営業利益	26,170	10,781	36,952	—	36,952
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	210,212	133,260	343,473	283,750	627,224
減価償却費	9,045	3,572	12,618	—	12,618
資本的支出	4,114	2,163	6,278	—	6,278

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)及び長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は前連結会計年度320,416百万円、当連結会計年度283,750百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

6 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用はセルフメディケーション事業が546百万円、医薬事業が218百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	泰正株 (注5)	東京都 豊島区	100	テニス 施設の 経営等	(1.14%)	なし	不動産 の賃貸	営業外 取引	不動産の 賃貸 (注2)	0	未収金	0
							業務の 請負	営業外 取引	業務受託 (注3)	33	未収金	3
							不動産 等の 売却	営業外 取引	不動産等 の売却 (注4)	4,986	未収金	-
	Carios Networks (注5)	U.S.A	350,448 米ドル	ソフト 開発等	100%	なし	業務の 請負	営業 取引	業務委託 (注6)	35	未払金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。
- (注3) 事務業務等の請負であります。
- (注4) 高田馬場駅前ホテルの土地、建物等の売却によるものであります。
- (注5) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注6) ソフト開発等の委託であります。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
持分法 適用 関連会社	富山化学 工業株	東京都 新宿区	22,400	医薬品製 造業	22.23%	1名 兼任	製品の 供給	営業 取引	製品の 仕入 (注2)	11,250	買掛金	7,281
								営業 取引	製品の 仕入 (注2)	4	買掛金	-
									製品の 売上 (注3)	1	売掛金	0
	養命酒 製造株	東京都 渋谷区	1,650	薬酒等の 製造販売	20.91%	なし	製品の 供給	営業 取引				

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 上記各社からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。
- (注3) 養命酒製造株に対する販売価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等(当該 会社等 の子会社を 含む)	泰正株 (注4)	東京都 豊島区	100	テニス 施設の 経営等	(1.22%)	なし	不動産 の賃貸	営業外 取引	不動産の 賃貸 (注2)	0	未収金	—
							業務の 請負	営業外 取引	業務受託 (注3)	38	未収金	2

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
(注2) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。  
(注3) 事務業務等の請負であります。  
(注4) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
持分法 適用 関連会社	富山化学 工業株	東京都 新宿区	37,400	医薬品製 造業	24.39%	1名 兼任	製品の 供給	営業 取引	製品の 仕入 (注2)	13,017	買掛金	6,520
									製剤見本 の仕入 (注2)	85	買掛金	20
	養命酒 製造株	東京都 渋谷区	1,650	薬酒等の 製造販売	20.99%	なし	製品の 供給	営業 取引	製品の 仕入 (注2)	24	買掛金	2

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
(注2) 上記各社からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,832円24銭	1株当たり純資産額	1,816円25銭
1株当たり当期純利益	50円54銭	1株当たり当期純利益	84円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	15,420百万円	連結損益計算書上の当期純利益	25,004百万円
普通株式に係る当期純利益	15,420百万円	普通株式に係る当期純利益	25,004百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
<p>該当事項はありません。</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	305,121,980株	普通株式の期中平均株式数	297,649,782株

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	112,464		104,064		△8,399
2 受取手形	594		578		△16
3 売掛金	58,101		48,656		△9,445
4 有価証券	2,000		20,579		18,578
5 商品	2,909		3,233		323
6 製品	9,623		10,072		449
7 原材料	5,608		5,724		116
8 仕掛品	2,506		2,569		62
9 貯蔵品	1,363		1,352		△11
10 前渡金	16		146		129
11 前払費用	1,497		651		△845
12 繰延税金資産	5,550		6,113		562
13 その他	3,477		2,282		△1,195
計	205,714		206,024		309
14 貸倒引当金	△402		△188		213
流動資産合計	205,311	33.4	205,835	34.0	523
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	43,779		45,449		1,669
(2) 構築物	2,282		2,113		△168
(3) 機械及び装置	8,685		10,119		1,434
(4) 車両及び運搬具	101		82		△18
(5) 工具、器具及び備品	4,342		3,991		△351
(6) 土地	25,400		24,240		△1,160
(7) 建設仮勘定	9,003		127		△8,875
有形固定資産合計	93,595	15.2	86,125	14.3	△7,470
2 無形固定資産					
(1) 営業権	133		54		△79
(2) 特許権	0		0		△0
(3) 商標権	4,206		3,191		△1,015
(4) ソフトウェア	2,961		3,446		485
(5) 電話加入権	56		56		—
(6) その他	21		18		△2
無形固定資産合計	7,379	1.2	6,768	1.1	△611
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	251,980		208,984		△42,996
(2) 関係会社株式	51,249		86,306		35,056
(3) 関係会社出資金	3,087		3,087		—
(4) 長期貸付金	—		2		2
(5) 従業員長期貸付金	5		41		36
(6) 長期前払費用	1,636		1,769		133
(7) 繰延税金資産	—		4,067		4,067
(8) その他	922		1,983		1,061
計	308,880		306,242		△2,638
(9) 貸倒引当金	△224		△306		△81
投資その他の資産合計	308,656	50.2	305,936	50.6	△2,720
固定資産合計	409,631	66.6	398,829	66.0	△10,801
資産合計	614,943	100.0	604,665	100.0	△10,278

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	12,525		13,825		1,299
2 未払金	12,533		10,257		△2,275
3 未払費用	4,094		3,890		△203
4 未払法人税等	3,505		8,336		4,830
5 預り金	724		228		△495
6 前受収益	9		3		△5
7 返品調整引当金	860		735		△124
8 賞与引当金	2,814		2,954		140
9 役員賞与引当金	73		—		△73
流動負債合計	37,139	6.0	40,231	6.7	3,091
II 固定負債					
1 長期未払金	2,673		1,380		△1,293
2 繰延税金負債	6,351		—		△6,351
3 退職給付引当金	14,527		12,701		△1,826
4 役員退職慰労引当金	1,646		1,700		54
5 預り保証金	1,496		1,417		△79
固定負債合計	26,696	4.4	17,199	2.8	△9,496
負債合計	63,835	10.4	57,431	9.5	△6,404
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	29,804	4.8	29,804	4.9	—
2 資本剰余金	14,935	2.4	14,935	2.5	—
(1) 資本準備金	14,935		14,935		—
3 利益剰余金	524,395	85.3	538,685	89.1	14,290
(1) 利益準備金	7,451		7,451		—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	2,883		2,707		△175
別途積立金	495,525		502,525		7,000
繰越利益剰余金	18,535		26,001		7,465
4 自己株式	△45,080	△7.3	△46,018	△7.6	△938
株主資本合計	524,055	85.2	537,407	88.9	13,352
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	27,052	4.4	9,826	1.6	△17,225
評価・換算差額等合計	27,052	4.4	9,826	1.6	△17,225
純資産合計	551,107	89.6	547,234	90.5	△3,873
負債純資産合計	614,943	100.0	604,665	100.0	△10,278

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	194,356	100.0	201,665	100.0	7,308
II 売上原価	65,681	33.8	68,796	34.1	3,115
売上総利益	128,675	66.2	132,868	65.9	4,193
返品調整引当金戻入額	881		860		△21
返品調整引当金繰入額	860		735		△124
差引売上総利益	128,696	66.2	132,993	65.9	4,297
III 販売費及び一般管理費	107,188	55.1	98,785	48.9	△8,403
営業利益	21,507	11.1	34,207	17.0	12,700
IV 営業外収益					
1 受取利息	295		374		79
2 有価証券利息	3,113		3,336		222
3 受取配当金	2,056		1,824		△232
4 不動産賃貸料	465		458		△6
5 その他	627		603		△23
営業外収益合計	6,559	3.4	6,598	3.3	38
V 営業外費用					
1 支払利息	2		5		3
2 その他	536		678		141
営業外費用合計	539	0.3	683	0.4	144
経常利益	27,527	14.2	40,122	19.9	12,594
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	1		173		171
2 貸倒引当金戻入益	66		58		△7
3 抱合せ株式消滅差益	—		542		542
特別利益合計	67	0.0	774	0.4	706
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損	3		19		15
2 固定資産処分損	125		1,013		888
3 投資有価証券売却損	—		24		24
4 その他	0		—		△0
特別損失合計	129	0.1	1,056	0.5	927
税引前当期純利益	27,466	14.1	39,839	19.8	12,373
法人税、住民税及び事業税	8,577	4.4	13,186	6.6	4,608
法人税等調整額	2,139	1.1	742	0.4	△1,396
当期純利益	16,749	8.6	25,910	12.8	9,160

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	3,151	488,525	17,837	516,965	△23,253	538,451
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1					△267		267	—		—
別途積立金の積立(注)2						7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得									△21,826	△21,826
剰余金の配当(注)2							△9,246	△9,246		△9,246
役員賞与(注)2							△73	△73		△73
当期純利益							16,749	16,749		16,749
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△267	7,000	698	7,430	△21,826	△14,395
平成19年3月31日残高 (百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	2,883	495,525	18,535	524,395	△45,080	524,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	33,563	33,563	572,015
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1			—
別途積立金の積立(注)2			—
自己株式の取得			△21,826
剰余金の配当(注)2			△9,246
役員賞与(注)2			△73
当期純利益			16,749
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,511	△6,511	△6,511
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,511	△6,511	△20,907
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,052	27,052	551,107

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目141百万円を含んでおります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	2,883	495,525	18,535	524,395	△45,080	524,055
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△175		175	—		—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得									△938	△938
剰余金の配当							△11,620	△11,620		△11,620
当期純利益							25,910	25,910		25,910
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△175	7,000	7,465	14,290	△938	13,352
平成20年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	2,707	502,525	26,001	538,685	△46,018	537,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	27,052	27,052	551,107
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△938
剰余金の配当			△11,620
当期純利益			25,910
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17,225	△17,225	△17,225
事業年度中の変動額合計(百万円)	△17,225	△17,225	△3,873
平成20年3月31日残高(百万円)	9,826	9,826	547,234



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法（ただし、販促物品については移動平均法による原価法）</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ117百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が634百万円、税引前当期純利益が626百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 平成19年7月より、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を廃止し、月額役員報酬に一本化しております。これに伴いまして、当事業年度より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、551,107百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 148,965百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 154,875百万円
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 26,241百万円	2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 22,780百万円
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 (子会社) 300百万円 合計 300百万円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 (子会社) 300百万円 合計 300百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,539百万円 なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 705百万円 退職給付費用 462百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,765百万円 なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 708百万円 退職給付費用 416百万円																																							
2 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>1</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	—	82	機械及び装置	—	13	工具、器具及び備品ほか	1	29	合計	1	125	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>—</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>—</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>171</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> <td>1,013</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物	0	290	構築物	—	14	機械及び装置	—	61	車両及び運搬具	1	5	工具、器具及び備品	—	58	土地	171	582	合計	173	1,013
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																						
建物及び構築物	—	82																																						
機械及び装置	—	13																																						
工具、器具及び備品ほか	1	29																																						
合計	1	125																																						
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																						
建物	0	290																																						
構築物	—	14																																						
機械及び装置	—	61																																						
車両及び運搬具	1	5																																						
工具、器具及び備品	—	58																																						
土地	171	582																																						
合計	173	1,013																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	12,260	10,215	—	22,476
合計	12,260	10,215	—	22,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,100千株、単元未満株式の買取りによる増加115千株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	22,476	429	—	22,905
合計	22,476	429	—	22,905

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、(株)大正ビジネス総研との合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取りによる増加268千株、単元未満株式の買取りによる増加161千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> <td style="text-align: right;">11,103</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">14,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> <td style="text-align: right;">7,214</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">9,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">3,888</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,412	11,103	114	14,631	減価償却累計額相当額	2,239	7,214	88	9,542	期末残高相当額	1,172	3,888	26	5,088					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,278</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> <td style="text-align: right;">976</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,278	3,635	69	6,984	減価償却累計額相当額	1,524	2,658	61	4,244	期末残高相当額	1,754	976	7	2,739
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																									
取得価額相当額	3,412	11,103	114	14,631																																									
減価償却累計額相当額	2,239	7,214	88	9,542																																									
期末残高相当額	1,172	3,888	26	5,088																																									
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																									
取得価額相当額	3,278	3,635	69	6,984																																									
減価償却累計額相当額	1,524	2,658	61	4,244																																									
期末残高相当額	1,754	976	7	2,739																																									
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内				3,655百万円	1年内	1,425 百万円																																							
1年超				1,512百万円	1年超	1,275 百万円																																							
合計				5,168百万円	合計	2,700 百万円																																							
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料				3,180百万円	支払リース料	3,844 百万円																																							
減価償却費相当額				3,026百万円	減価償却費相当額	2,481 百万円																																							
支払利息相当額				98百万円	支払利息相当額	68 百万円																																							
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																								
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																								
(減損損失について)					(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,840	40,183	13,343
計	26,840	40,183	13,343

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	24,470	17,015	△7,454
関連会社株式	37,477	56,851	19,374
計	61,947	73,867	11,919

## (税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 348百万円</p> <p>未払費用 1,052百万円</p> <p>支払研究費等 2,077百万円</p> <p>賞与引当金 1,139百万円</p> <p>退職給付引当金 5,883百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 666百万円</p> <p>長期前払研究費用 2,862百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,329百万円</p> <p>その他 6,095百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 21,456百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>1,470百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 19,986百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>18,824百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>1,962百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>20,787百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta</math>801百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 747百万円</p> <p>未払費用 1,137百万円</p> <p>支払研究費等 2,132百万円</p> <p>賞与引当金 1,196百万円</p> <p>退職給付引当金 5,143百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 688百万円</p> <p>長期前払研究費用 3,219百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,337百万円</p> <p>その他 6,642百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 22,247百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>1,477百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,769百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>8,333百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>1,843百万円</p> <p>前払年金費用 <math>\Delta</math>411百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>10,588百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,180百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>2.4%</p> <p>試験研究費の税額控除 <math>\Delta</math>5.0%</p> <p>評価性引当額の計上 5.3%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>1.3%</p> <p>試験研究費の税額控除 <math>\Delta</math>5.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0%</p>



(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称  合併存続会社 当社  合併消滅会社 ㈱大正ビジネス総研</p> <p>(2) 企業結合の法的形式  当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併による手続き）で、㈱大正ビジネス総研は解散いたしております。  なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。  また、合併期日（平成20年1月1日）において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要  当社の100%子会社である株式会社大正ビジネス総研は、情報処理業務、事務処理業務、調査業務等を中心に当社及び当社のグループ会社の業務受託を行ってききましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の効率化を図る目的のため、平成20年1月1日付で吸収合併することといたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要  本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち㈱大正ビジネス総研の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差額）を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として542百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,849円42銭	1株当たり純資産額	1,839円07銭
1株当たり当期純利益	54円86銭	1株当たり当期純利益	86円99銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
損益計算書上の当期純利益	16,749百万円	損益計算書上の当期純利益	25,910百万円
普通株式に係る当期純利益	16,749百万円	普通株式に係る当期純利益	25,910百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
<p>該当事項はありません。</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	305,319,218株	普通株式の期中平均株式数	297,850,082株

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成20年6月27日予定)

#### 1. 代表者の変動

<退任予定代表取締役>

代表取締役会長 上原 昭二(当社名誉会長に就任予定)

#### 2. 取締役の変動

<新任取締役候補>

取締役 上原 健(現 当社理事)

#### 3. 監査役の変動

<新任監査役候補>

監査役(常勤) 森本 繁夫(現 当社執行役員)

<退任予定監査役>

監査役(常勤) 和気 秀行

尚、和気 秀行氏は5月31日付で監査役を辞任の予定であります。

### (2) その他

該当事項はありません。